

日本洋書協会会報

BULLETIN OF JAPAN ASSOCIATION
OF INTERNATIONAL PUBLICATIONS

目次

理事会報告・海外ニュース.....	1
委員会報告	2
出版物の複写(コピー)問題について().....	3
2002年洋書輸入統計(前編)	5

理事会報告

2月28日(金)

1. 以下の委員会報告を了承した。

フランクフルト・ブックフェアに関するアンケートの回答率は40%であった。一部会員はブース設置、社員派遣などで常時対応しているが、全般に関心が薄く、協会ブース開設に対するコンセンサスが得られなかったので今回の提案は撤回する。(広報委員会)

東京居国際ブックフェア(TIBF)・洋書バーゲンセールについて:

- ・昨年同様に14社が出展するが、ワゴン台数は70台を超える見込みである。
- ・クレジットカード導入の可否を検討する必要がある。
- ・TIBFとは別に同様のセールを望む声が上がっている。建設中の古書会館完成後、会場として利用の可能性を探る。(事業委員会)

会報301~400号合本を近々製作する。

(会報委員会)

2. 渡辺副理事長及び高橋事務局長の関西出張報告を了承した。

3. 事務局長人事について

・渡辺副理事長及び浮田理事長代理の会談の結果、本年5月より一カ年高橋現事務局長に職務を継続させることとした。

・職務継続にあたり新たに就業契約を結ぶ。

・契約条件は総務委員会が起案し、理事会が決定する。

・後任者選任にあたっては職務の習熟・引継ぎのための適切な期間を考慮すべきである。

4. 2003年度定時総会準備状況に関する事務局長報告を了承した。

・選挙管理委員長:(株)ゲーテ書房 村山社長

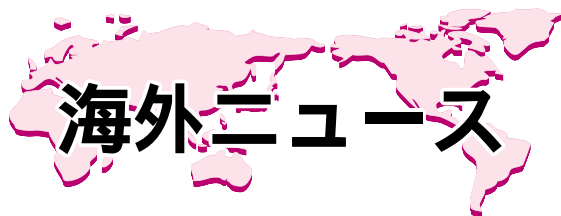
5. その他

新入社員教育を協会事業の一環として実施できないか。

内外の市場環境や動向に関する情報を会員各社が共有するためにセミナーの開催が必要と考えるので、早急にテーマを設定する。

日本洋書販売配給(株)渡辺社長より、同社及び(株)タトル商会が本年6月に事業統合することに合意した旨の発表があった。

海外出版貿易(株)が事業継続不能となったことが報告された。



◆◆ Groveの売却はOUP

Oxford U.P.は、MacmillanからのGrove辞書群買収に関する手続きを完了した。Grove商品の販売額の

80%ほどが米国図書館市場であることから、その市場に強力なネットワークを持つOUPとしては、自社New Yorkオフィスを中心に販売に当る。英国におけるGroveスタッフ18名は、将来的な業務内容についてOUPとの話し合いを開始した。編集スタッフはNew Yorkへ移動する。OUPは、Groveの冊子体とともに、その関連商品やオンライン商品も、引き続き取扱う。米国OUP社長、Laura Brownは、これまで調査・開発業務を行っていた部門に、新たにオンライン担当部門を新設すると述べた。

theBookseller.com FEB12,2003

◆.. Reedのインターネット事業は引き続き好調

Reed Elsevierは、2002年におけるインターネット事業による収入を、13%アップの50億ポンドと大幅に伸ばした。営業利益は5億700万ポンド、営業マージンも前年の8.6%から10.1%へとアップした。課税前利益は2億8,900万ポンド。株価も16.5pから447.5pと大きく上昇した。

theBookseller.com Informer FEB21,2003

◆.. 大学出版局にも不況の影響

一般出版社と同様、大学出版局にも不況の影響が出ている。Columbia U.P.は、キャッシュ・フロー関連の問題に関連して、William Strachan, President & Directorの退任を発表した。(彼は1997年にHenry Holtから同社へ移籍) また、MIT PressのFrank Urbanowskiは書籍部門から9名をレイオフした。これはスタッフ全体の約8%当る。Ellen Faranが述べたところでは、財務体質改善のためには必要な措置だとのこと。また彼女は、現在業務の効率化を進めているが、年間出版点数は200点としている。

PW NewsLine FEB25,2003

◆.. Taylor & Francisは6千万ポンドでCRC Pressを買収

Taylor & Francisは、米国の科学・エンジニアリング・医学系出版社CRC Pressを6千万ポンドで買収した。CRC Pressは、年間約350点の新刊書籍を出版し、32の雑誌を刊行している。2002年の売上は3,270万ポンドで、課税前利益は430万ポンド。2001年にCRCが買収したParthenon Publishingも今回の買収に含まれ、同社では現在250名の従業員がフロリダ、ニューヨーク、そしてワシントンで就業している。CRCは英国にもオフィスを持っている(ロンドンおよびランカスター)。

theBookseller.com Informer MAR7,2003

◆.. AOL Time Warner Books買収に名乗りを上げる出版社

AOL Time Warner Booksの売却に対し、多くの企業が名乗りを挙げている。HarperCollinsおよびRandom Houseの経営陣は、リーズナブルな価格でなら買収に興味があることを公表している。他にも金融関連会社などが、3億5千万ドルを下回る金額ならばと、オファーを検討している。AOL Time Warner Booksの2002年売上高は4億ドルにも昇ったが、米国の景気および出版ビジネスにおける不況の影響から、見て、この水準の買収金額は危ぶまれている。

PW NewsLine MAR10,2003

委員会報告 <文化厚生委員会>

囲碁・将棋大会

今年の囲碁大会も将棋愛好者の方々と合同で、去る2月14日(金)に前回同様東亜ブック株の3階を提供して戴き開催されました。参加者は8名と少人数でしたが和気藹々、自由対局でゲームを楽しむ事が出来ました。夢中のあまり、終電近く帰路につきました。

追記:

協会の囲碁同好会は1967(昭和42)年に発足し今

日に至っております。1967年から1998年までの32年間指導して下さいました石毛嘉久夫8段(元日本棋院理事)は、最近体調を崩され入退院を繰り返しております。去る2月に協会の囲碁同好会名で今までのお礼を兼ねお見舞いを致しました。早期の全快をお祈りする次第です。

村山(ゲーテ書房)記

出版物の複写（コピー）問題について

〔 〕

(株)医学書院 金原 優

2003 年 1 月号〔1〕の内容

1. 著作権法の規定
 - ・ 著作者の権利
 - ・ 著作権法第 31 条
2. 複写の実態と問題点
 - ・ 図書館

2003 年 2 月号〔2〕の内容

2. 複写の実態と問題点
 - ・ 科学技術振興財団
 - ・ ドキュメントサプライヤー
 - ・ 一般企業・研究施設

3. 著作権管理団体

JRRC

日本複写権センター（Japan Reprographic Rights Center = JRRC）はこういった複写問題に対応するために 1991 年に設立されました。しかし JRRC の普通許諾単価は 1 ページ 2 円であるため、特に自然科学系の学術専門出版社は単価が低すぎるとして、単価普通許諾ではなく、2 円以上の単価が適用となる特別許諾対象出版物としてその許諾業務を JRRC に委託してきました。この特別許諾制度は利用者が複写の都度 JRRC に許諾を求め、所定の利用料を支払うものですが、JRRC ではこの特別許諾制度が例外的な取扱いであるためほとんど機能せず、定着しませんでした。JRRC としてもこういった学術専門書を中心とした特別許諾対象出版物の受託は管理できないとして委託そのものを 2000 年 12 月に返上してしまったので学術専門雑誌の複写許諾業務は宙に浮いてしまいました。

また、輸入出版物についても本来は JRRC が欧米の著作権処理団体と契約して管理業務を行わなければなりませんが、米国の CCC（Copyright Clearance Center）は JRRC の 2 円が低すぎるとして契約が成立していません。

JCLS と ACCS

JRRC の委託返上を受けて、学術専門書の複写許諾業務を行う日本著作出版権管理システム（Japan Copyright Licensing System = JCLS）と学術著作権処理システム（Academic Copyright Clearance System = ACCS）が 2001 年にそれぞれ設立され、ようやく自然科学系の学術専門書を中心とした 2 円以上の許諾単価を必要とする出版物の複写許諾窓口ができました。JCLS は商業出版社を中心に委託を受けており、ACCS は学会誌を中心に委託を受けています。JCLS と ACCS は DS 各社と協議を開始し、昨年 4 月から複写利用料の徴収を開始しています。今後は JST や一般企業・利用者との契約を進めていくことになりま

す。JCLS における複写利用単価は JRRC のように全出版物一律ではなく、出版物の定価がそれぞれ異なるように複写単価も委託者が然るべき価格を設定できるようになっています。現在のところ、その委託単価の平均は一ページあたり 85 円程度となっています。

CCC

CCC は米国で発行された出版物にかかる複写許諾業務を管理していますが、その複写利用料収入は年間約 120 億円となっています。JRRC の複写利用料は年間約 1.6 億円ですから、いかに JRRC が機能していないかが良くわかります。欧米の学術専門書の出版社は、雑誌論文の複写許諾単価は一論文あたり 20 ドルから 30 ドル程度としており、日本流の一ページあたりの単価にすれば 300 円以上になります。学術専門書についてはその多くが製薬会社を始めとした営利企業に利用されているのであるから、こういった専門書に掲載された論文の価値からしてこれだけの複写利用料を徴収することが適切であるとしています。

CCC は個別許諾ならびに包括許諾について ACCS と 1 ページあたり 50 円で管理契約を行っていますが、欧米の自然科学系の専門書出版社は 50 円の金額に必ずしも満足しておらず、JCLS の 85 円でも低いとして

います。これらの出版社の一部は、日本市場においてはCCC/ACCS経由ではなく、JCLSに直接権利委託したいという意向を示しています。これは日本市場における許諾業務をCCCと日本の管理団体との契約に委ねるとそこで決められた単価しか受け取れないことになり、複写の対価として自社が求める利用料収入が期待できないことが理由です。JCLSにおいては委託単価を著作権者が自由に設定できるため、海外出版社の要望にも応えられる体制となっています。今後JCLSと利用者の契約が締結されるに従ってJCLSは欧米の専門書出版社と協議を行い、CCC/ACCSと調整を図りながら権利者の意向に沿った許諾体制を作り上げなければなりません。

4. 問題点と今後の展開

適切な利用料設定と管理制度の確立

出版物、特に学術専門雑誌の複写利用は避けられないものとして、問題はその利用単価をいくらに設定するかということと、適切な許諾管理制度が確立されることです。学術専門雑誌の本来の目的は研究者に利用されることですが、その多くは研究開発型の一般企業に営利目的に利用されていることも事実です。そういった利用に対応するためには営利目的を前提とした制度を早急に作らなければなりません。日本において複写利用の対象となる出版物の多くは輸入出版物であり、学術専門書に限っては約半分が輸入雑誌の文献です。海外権利者の意向も確認しながら日本の市場に即した適切な料金設定をすることが必要です。

また企業による営利目的利用以外にも本来の市場である学術研究機関・研究者個人による複写にも対応しなければなりません。そういった複写にはアカデミックユースとしての利用料設定も必要でしょう。また教育機関における生徒・学生への教室配布用に対しては

教育目的利用として低額の利用料設定も考えなければなりません。

複写利用者の意識改革

現在の日本の利用者、特に一般企業には複写は違法であり、著作権者の権利の侵害であるという意識はあまりありません。むしろ自社で買った本や雑誌を自社のコピー機で複写して何が悪いのか、という意識すらあります。また、製薬会社には医薬品の提供という公共的使命のもとに、医療従事者に対する医薬品関連文献の複写提供まで公共目的であるとして著作権者の権利の侵害を軽視する傾向があります。公共目的と他人の権利侵害は全く別の問題であることが全く理解されていません。こういった意識を改革し、コストの平等な負担と著作者に対する利益の還元を図るのが出版社の役割です。

日本の出版業界・洋書輸入業界に与えられた課題

こういった複写問題について、日本がどこまで欧米の出版界に近づけるかは難しい問題ですが、それは日本の出版界に与えられた大きな課題です。日本の洋書輸入業界には海外出版社の権利と利益を保護するという義務が課せられています。この問題に取り組むためには日本の二つの組織が連携し、問題点を正確に把握し、日本の知的所有権に対する意識を高め、利用者に複写は違法行為であることの認識を持たせ、日本が海外から著作権侵害国としての指摘を受ける前に複写管理の制度を確立することが重要です。日本は世界第二の経済大国であり、情報の消費国です。米国のCCCを目標として権利者にも利用者にも利便性の高い管理組織を完成させなければなりません。それが最終的には執筆者の執筆意欲を高め、良書の出版に結びつき、国民の利益にもなることは明かです。

〔了〕

東京国際ブックフェア2003

今年の東京国際ブックフェア（TIBF）は規模が大きくなって以下のように開催されます。当協会主催「洋書バーゲンコーナー」も併催しますので、是非足をお運びください。

期 間：2003年4月24日（木）～27日（日）

開場時間：10：00～18：00

会 場：東京ビッグサイト

招待券の用意があります。ご入用の節は事務局へお申し越してください。

〔事業委員会〕

2002年(平成14年)1月～12月の洋書輸入統計(前編)

荒 木 亮 一

財務省発表の「日本貿易統計：2002年（平成14年）1月～12月」より書籍、新聞、雑誌、絵画（貿易統計第49類）ならびに関連商品の通関額を抽出し、輸入、輸出別に、例年通りの表にまとめた。2002年は、電子ブックの普及や、オンライン書店の侵攻、また2001年より続いた円安（平均値）にも拘わらず、書籍は約4%の伸びを示した。しかし、雑誌は約マイナス17%の落ち込みであった。詳細は以下の通りである。なお、49類の内容に改訂はなかったが、「品名」に含まれる品目を初めての読者のために改めて注記した。

1. 2001 / 2002年の輸入通関額

表1-a 2001/2002年の輸入通関額（単位 百万円）

分類	品目	01年1月～12月 輸入価格	02年1月～12月 輸入価格	前年比	構成比
書籍 および それに 類する もの	単一シートのもの	271	132	48.7%	0.2%
	辞典および事典	283	333	117.7%	0.6%
	その他のもの(書籍)	36,255	37,636	103.8%	64.3%
	幼児用絵本	2,435	3,142	129.0%	5.4%
	小計(1)	39,244	41,243	105.1%	70.4%
	楽譜	757	722	95.4%	1.2%
	地図/海図	694	692	99.7%	1.2%
	小計(2)	1,451	1,414	97.5%	2.4%
新聞・ 雑誌そ の他の 定期刊 行物	一週に4回以上 発行するもの	76	66	86.8%	0.1%
	雑誌その他の定期刊行物	19,049	15,826	83.1%	27.0%
	小計(3)	19,125	15,892	83.1%	27.1%
合計(1)+(3)		58,369	57,135	97.9%	97.6%
合計(1)+(2)+(3)		59,820	58,549	97.9%	100.0%

注1：第49類とは「印刷した書籍、新聞、絵画、その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案」と定義されている。（含まれない物品などについては、必要に応じて説明を加える。）

注2：書籍、新聞・雑誌、幼児用の絵本とは次の通りである。

・書籍の項：

「印刷した書籍、小冊子、リーフレットその他のこ

れらに類する印刷物（単一シートのものであるかないかを問わない。）で、次の品目に分けられる。（以下、「書籍」という。この場合、幼児用絵本を含む。）

(1)「単一シートのもの」：“単一シートのもの（折り畳んであるかないかを問わない）及びその他のもの。”である。また、美術品や図案等を複製した印刷物を集めたもの（内容に関連する文章を伴うもので、ページを入れて書籍の作成に適するようにしたものに限る。）を含む。絵又は挿絵を印刷したもの（折り丁又は単独のシートのものに限る。）で文章を伴わないものは（表9）の[その他の印刷物]（各項目の「その他のもの」と異なる）に属する。

(2)「辞典及び事典」：（シリーズの形式で発行するものを含む。）

(3)「その他のもの」とは(1) (2)を除く印刷物で、学術書、教科書、文学書、書籍に補足として付属する絵画（書籍とともに提示するものに限る。）などである。

・新聞・雑誌の項：（以下、雑誌、という。）

新聞、雑誌その他の定期刊行物（挿絵を有するか有しないか又は広告を含んでいるかいないかを問わない。）：次の通りに分ける。

a. 1週に4回以上発行するもの（日刊紙など。）

b. その他のもの（週刊、月刊/旬刊のジャーナルなど。）

・「幼児用絵本」の項：絵が主体で、文章が副次的な幼児用の絵本及び習画本をいう。

・「楽譜」、「地図・海図」などの項：別表を参照されたい。

・その他の項：「設計図及び図案」、「郵便切手」、「葉書」、「デカルコマニア」、「カレンダー」、「その他の印刷物」がある。

備考：書籍、雑誌の通関時期/基準は、従来どおりであるとのことである。

Airmail/Surface mailで輸入される書籍は、原則として、入荷月の翌月15日までに通関の届出が行われるので、統計上は1ヶ月遅れ。Aircargo/SALやDHLのような業者経由の輸入は、到着の都度通関

の手続きを経るので、統計上にほとんど遅れはない。

年間講読の雑誌は、Airmail/Surface mailで購読者に直送されるものは、最終号が購読者に到着したと認められる時点において通関の届出がされるので、統計上、初号入荷時より約1年遅れが大勢を占める。Airmail/SAL扱いのものは書籍と同様に遅れはない。

関税の基準は“CIF”または“C&F”である。また、輸入原価が20万円以下（1社/月）の小額貨物については、通関手続きが免除されているので、統計には含まれていない。

<考察> 全体として洋書のマーケットは伸び悩みの年と言える。

書籍類についてみると、「単一シートのもの」のみが落ち込んでいるように見えるが、これは、需要の落ち込みと言うよりは、むしろ海外出版元における製本コスト削減政策の結果ではないだろうか。書籍（書籍の品目＋幼児用絵本）は絶対値で前年比5%増である。しかし、為替の変動率、約4%を加味すると（原価の上昇率を考慮せず）略イーヴン、伸び率「0」である。この変動率は、財務省の2000年（2年前）貿易取引引きデータによる輸入決済通貨使用率、71%が米ドル、24%が日本円（依然として高いドル決済率）をベースに当該年の為替の変動を加重平均して算出した推定で、昨年の推定より確実性が高いと確信しているものである。

さて、2002年に入ると、第1/第2四半期は「円/ドル」が¥130～120台、7～8月に持ち直し¥118～119となったが、第4四半期には再び¥120台に戻り、年の加重平均値で約3%の円安であった。「円/ユーロ」も約9%、「円/ポンド」は約7%の円安である。このことは取りも直さず、輸入書の「価格問題」を深刻にしたのではないだろうか。

新聞・雑誌の落ち込みが顕著である。1992年～2001年の10年間をふりかえると、1992年の前年比＋34%をピークに、アップ&ダウンしながらの「0」成長である。主要国からの輸入額を前年比で見ると、アメリカが18%増、中国25%増、韓国7%増、その他の主要国は軒並み減少している。英国が34%減、シンガポールが18%減、ドイツは63%の大幅減、オランダも66%の大幅減、フランスも45%減である。合計では17%の減である。かなり電子化が進んだのか、西欧諸国ではアメリカだけが続

伸なのはなぜなのか、更に検索の必要を感じた。

銀行筋によると、「為替相場」は「イラク攻撃を前にして、当面はドル軟調の地合が続くと予想されます」と言う。「日本の通貨当局の覆面介入」、「日本が直面するデフレ問題」、「日銀の新総裁と中央銀行の独立性」など、常に内外に目を向けての経営計画がますます重要性を増す時代である。（みずほ銀行提供のみずほ・マーケット・レポートを参考に。）

<参考>

表1・b 品目別輸入量（総重量[KG]と総冊数）

品目 (書籍)	輸入された「1KG当たりの平均冊数」					
	2001 総重量	2001 総冊数	平均冊数 /KG	02総重量	02総冊数	平均冊数 /KG
単一シートのもの	139,841	～		112,695	～	
辞典および事典	190,028	531,379	2.80	241,389	286,707	1.19
書籍など	12,967,650	～		11,628,204	～	
幼児用絵本	2,172,800	10,726,454	4.94	2,472,755	11,694,189	4.73
合計	15,470,319	11,257,833		14,455,043	11,980,896	0.83
(新聞・雑誌)						
一週に4回以上 発行するもの	56,680	545,246	9.62	47,601	471,794	9.91
新聞・雑誌その 他の定期刊行物	4,958,154	17,441,972	3.52	4,626,648	24,285,178	5.25
合計	5,014,834	17,987,218	3.59	4,674,249	24,756,972	5.30
Grand Total	20,485,153	29,245,051	1.43	19,129,292	36,737,868	1.92

表1・c 品目別輸入量（総冊数と平均単価）

品目 (書籍)	輸入された「総冊数と平均単価」					
	2001総冊数	2002総冊数	前年比	2001年 平均単価	2002年 平均単価	前年比
単一シートのもの	～	～	～	～	～	～
辞典および事典	531,379	286,707	54%	¥533	¥1,161	218%
書籍など	～	～	～	～	～	～
幼児用絵本	10,726,454	11,694,189	109%	¥227	¥269	118%
合計	11,257,833	11,980,896	106%	¥241	¥290	120%
(新聞・雑誌)						
一週に4回以上 発行するもの	545,246	471,794	87%	¥139	¥140	100%
新聞・雑誌その 他の定期刊行物	17,441,972	24,285,178	139%	¥1,092	¥652	60%
合計	17,987,218	24,756,972	138%	¥1,063	¥642	60%
Grand Total	29,245,051	36,737,868	126%	¥747	¥527	71%

<表1 - bについて>

「辞典及び事典」の重量が増加、冊数が減少していること、また、平均冊数 / KG が前年比で1 / 2以下となっていることで、かなり大きな高額商品が輸入されたことを示唆している。「幼児用の絵本」には、商品としての変化はみられない。「雑誌」のKGあたりの冊数の増加は、中国からの輸入が増加したことに所以するよう読めるが。

<表1 - cについて>

「辞典及び事典」では上記同様に高額商品が増加したことが読み取れる。「幼児用絵本」は18%の単価の上昇がみられる。「雑誌」は、中国からの輸入が増加したことで単価が下がったようである。

2. 最近10年間の推移

表2 最近10年間の輸入通関額一覧表（単位 百万円）

暦年	書籍・辞書・絵本			雑誌・新聞			計		
	価額	前年比	指数	価額	前年比	指数	価額	前年比	指数
1993	24,109	91%	100	15,928	82%	100	40,037	87%	100
1994	23,924	99%	99	16,023	101%	101	39,947	100%	100
1995	24,520	102%	102	17,418	109%	109	41,938	105%	105
1996	29,399	120%	122	19,844	114%	125	49,243	117%	123
1997	35,453	121%	147	18,220	92%	114	53,673	109%	134
1998	35,253	99%	146	19,056	105%	120	54,309	101%	136
1999	31,151	100%	146	18,029	95%	113	53,180	98%	133
2000	33,190	94%	138	16,542	92%	104	49,732	94%	124
2001	39,244	118%	163	19,125	116%	120	58,369	117%	146
2002	41,243	105%	171	15,892	83%	100	57,135	98%	143

注：「指数」は、例年通りレポートの最初の年を“100”とした。「数値」は書籍（幼児用の絵本を含む）と新聞・雑誌のみの合計である（地図・海図などは含まず）。

<考察> 原価の上昇率を「4% / 年」と仮定すると、10年目の2002年は、書籍と雑誌の輸入合計額実績は約5%不足で、為替の変動率を加味すると約10%不足ということになる。因に、表の前の年1992年、前年比134%と上昇した年、をベースに研鑽する時、洋書マーケットについても多少ペシミスティックになるを禁じ得ず、電子ブック、オン・ディマンド・パブリッシングなど、情報の新しい流れを求める需要に対応する方策の必要性を強く感ずる次第である。

3. 主要10ヶ国からの2002年輸入通関額

表3 - a 主要10ヶ国からの輸入通関額と前年比・構成比（単位 百万円）

国名	書籍・辞書・絵本			雑誌・新聞			計		
	価額	前年比	構成比	価額	前年比	構成比	価額	前年比	構成比
米	14,892	103%	36%	9,639	118%	61%	24,531	108%	43%
英	7,718	105%	19%	2,718	66%	17%	10,436	91%	18%
シンガポール	6,384	102%	15%	293	82%	2%	6,677	101%	12%
中国	2,930	155%	7%	153	125%	1%	3,093	153%	5%
香港	2,401	97%	6%	389	98%	2%	2,790	97%	5%
独	2,020	112%	5%	437	37%	3%	2,457	82%	4%
オランダ	1,164	108%	3%	1,030	34%	6%	2,194	53%	4%
仏	886	127%	2%	199	55%	1%	1,085	102%	2%
韓国	490	115%	1%	209	107%	1%	699	112%	1%
イタリ	368	130%	1%	258	86%	2%	626	107%	1%
小計	39,253	125%	95%	15,335	96%	96%	54,588	115%	96%
その他 の国	1,990	80%	5%	557	63%	4%	2,547	75%	4%
計	41,243	124%	100%	15,892	96%	100%	57,135	115%	100%

表3 - b 主要輸入元一覧表（単位 1,000百万円）

品名	USA	UK	EURO圏	ASIA	その他の国	合計
書籍	14.9	7.7	4.9	11.7	2.0	41.2
雑誌	9.6	2.7	1.9	0.8	0.9	15.9
合計	24.5	10.4	6.8	12.5	2.9	57.1
構成比	43%	18%	12%	22%	5%	100%

注：EURO圏は12ヶ国 / ASIAはシンガポール + 中国 + 香港

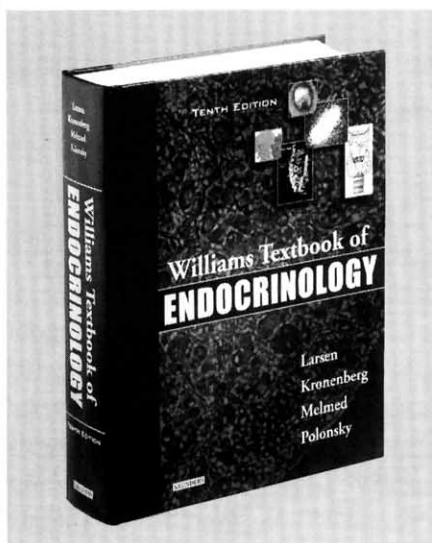
<考察> ここ数年の間に、商品の流通経路にも変化が生じている。2002年度は、主要10ヶ国としたが、昨年とのリストと対照して見ていただきたい。2001年は、トップの米英につづいてシンガポール、オランダ、独、香港と並んでいた。順位では、シンガポールの3位は変わらないが、4位が中国、5位が香港とアジア勢が占めた2002年である。オランダが4位から7位へ、5位のドイツが6位へと順位を下けている。依然として「安い労働力」があるばかりでなく、「印刷技術」も欧米並みに向上してきたことでアジア勢力が勢いを増して来たようである。ますますの発展を期待したい。

（後編につづく）

ウィリアムス 内分泌学 第10版

Williams Textbook of Endocrinology 10th Edition

By: P. Reed Larsen et al.



◆ 1927 pp. 965 figs.
10th ed. 2003
¥24,140

◆最先端技術を網羅し、基礎科学と臨床内分泌学のギャップを埋める内分泌学の古典的テキストの第10版。豊富な臨床情報が扱い易い判型で提供されている。全面改訂され新しい情報が加えられた新版では、近年の爆発的知見の増加を反映し、甲状腺や糖尿病に関する新資料を収載している。各分野の第一線著名著者陣の執筆による第10版では、多数の新著者による新鮮な視点が特徴となっている。

◆Contents:

- Section I : Hormones and Hormone Action
- Section II : Hypothalamus and Pituitary
- Section III : Thyroid
- Section IV : Adrenal
- Section V : Reproduction
- Section VI : Endocrinology and the Life Span
- Section VII : Mineral Metabolism
- Section VIII : Disorders of Carbohydrate and Lipid Metabolism
- Section IX : Polyendocrine Disorders
- Section X : Paraendocrine and Neoplastic Syndromes

W.B. Saunders, Philadelphia
エルゼビア・ジャパン株式会社 EHS事業部



ELSEVIER

〒106-0044 東京都港区東麻布1-9-15 東麻布1丁目ビル2階
Tel: 03-3589-6370 Fax: 03-3589-6371 E-mail: books@elsevierjapan.com